

優先交渉権者選考審査基準及び企画提案書記載項目

- ・提案書の記述にあたっては、説明を要せずとも提案書を読んで理解できる内容とすること。
- ・提案書記載項目毎に対象とする提案を行うこと。
- ・記載は当該項目内で完結すること。当該項目以外に掲載されている記述は、採点の対象とならないことに留意すること。
- ・提案書に記載する内容は全て本事業における実施義務事項として事業者が提示し、契約するものであることに留意すること。
- ・実施義務事項ではなく、参考として記載が必要である場合には、【参考】と明示し、記載する用紙を分け、混同する可能性を排除すること。
- ・説明は文章をもって行い、図のみの説明は認めない。
- ・業務仕様等、甲府市が公開した各種事業関連図書の内容を前提として提案すること。
- ・提案記載項目の全ての項目は、必須として記入すべきものであり、これらの項目において、記入がないなどの場合は、評価できないため失格となる場合があり、記入には十分留意されたい。
- ・提案書は、30ページ以内とすること。（様式7の表紙は含まず）

評価分類		配点	提案を求める内容	評価項目	
1. 全体概要(15点)					
	1.1. 目的・背景の理解	5	現行計画のコンセプトや本業務の背景、目的に対する理解度を示すこと。	本業務の背景や目的、業務範囲、課題を正しく理解し、整理されているか。	
	1.2. 取組方針	10	本業務の目的、業務の範囲、課題を整理した上での取組方針等を示すこと。	本業務における背景・目的の認識が的確であり、それに対する取組方針が明確にされているか。	
2. 業務内容(85点)	2.1. 次期こうふDO計画基本計画策定支援(35点)	2.1.1. 各種情報収集・動向調査	10	国や地方自治体のDX施策やシステム調達動向に係る情報収集について、その手法、実施手順を提案すること。	実施方法に具体性があり、実現可能なものになっているか。
		2.1.2. 事業評価	10	現状把握・課題整理・事業評価手法、実施手順について、提案すること。	実施方法に具体性があり、実現可能なものになっているか。
		2.1.3. 基本計画書策定	15	基本計画書(案)の作成、及び基本計画書確定に向けた支援について、提案すること。	実施方法に具体性があり、実現可能なものになっているか。
	2.2. 次期こうふDO調達支援(25点)	2.2.1. 現状把握・課題整理	10	現状把握・課題整理の手法、実施手順について、提案すること。	実施方法に具体性があり、実現可能なものになっているか。
		2.2.2. 業務仕様・調達仕様書(案)作成	15	業務仕様・調達仕様書(案)作成の手法、実施手順について、提案すること。	実施方法に具体性があり、実現可能なものになっているか。
	2.3. 「情報提供依頼(RFI)」及び「提案依頼書(RFP)準備支援」(25点)	2.3.1. 情報提供依頼(RFI)支援	15	RFI資料(案)作成の手法、実施手順について提案すること。	・実施方法に具体性があり、実現可能なものになっているか。 ・短期間での準備に向けた工夫が示されているか。
		2.3.2. RFP準備支援	10	RFP準備支援の手法、実施手順について提案すること。	作業の目的、実施手順、成果物等が具体的に示されているか。
	3. プロジェクト管理(20点)				
		3.1. 体制	5	実施体制、役割・権限、及び各メンバーのスキルと実績について示すこと。また、それぞれの業務に従事するメンバーを示すこと。	・業務実施体制は提案内容に見合った適切なものであり、具体的に記述されているか。 ・業務責任者の経歴や資格等が記述されているか。 ・ISMS適合性評価制度又はプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報セキュリティの管理を的確に行う体制が整備されているか。その他情報セキュリティに関する認証を取得しているか。
	3.2. 進捗管理、課題・リスク管理、WBS管理	10	プロジェクト管理手法、及び各種管理項目のフォーマットや運用方法を示し、その有効性について提案すること。	具体的なプロジェクト管理項目と管理の方針が示されているか。	
	3.3. コミュニケーション	5	本市とのコミュニケーション手法(会議体開催時を含む)について提案すること。	本市と円滑なコミュニケーションを図り、認識の齟齬を予防し、是正するための手法について、具体的に示されているか。	
4. スケジュール(10点)					
	4.1. 業務実施スケジュール	10	業務工程が具体的に記述されており、実現可能な業務が行えるスケジュールを示すこと。また本市との役割分担を示すこと。	業務工程が具体的に記述されており、円滑に業務が行えるスケジュールが示されているか。	
5. 実績(10点)					
	5.1. 業務実績	10	国又は地方公共団体における同種または類似業務の実績を示すこと。	類似する業務(基本計画策定業務等)の履行実績が示されているか。(最大5件程度)	
合計		140			